

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実 施 事 業	事務事業名 特別保育事業（障がい児保育）
----------------------	-----------------------------

区分	番号	名 称						
章	1	やさしさと共生するまち						
節	1	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる						
施策	1	子育ての不安と負担の軽減						
小分類	3	子育て環境の整備						
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実						
事務事業番号	001	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f4b084;">事務事業コード</td> <td>11134001</td> <td style="background-color: #f4b084;">事業開始年度</td> <td>平成 4 年度</td> <td style="background-color: #f4b084;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	11134001	事業開始年度	平成 4 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	11134001	事業開始年度	平成 4 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	障害児保育実施経費
------	------	------------	-----------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 身心に障がい又は発達・発育に心配のある児童（保育所での集団生活が可能な場合に限る。）を保育所に受け入れることで、保育の充実を図る。
手段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> 児童の健全な身心の成長発達を促すため、当該児童に専任の保育士（最低配置基準外の加配）を配置する。 対象児童数：10人（身体障がい1人、発達障がい9人） 加配保育士：8人
成果	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 健常児とともに集団で保育を実施することにより、対象児童の身心の発達や発育を促し、児童の健全育成を図る。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> ・登別市障害児保育実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実 績	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標	26年度 目 標
成果 指標	対象児童数	人	目標値	10	-	-	-	-
			実績値	10				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	105	79	76	76	76	228
合 計			105	79	76	76	76	228
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	0	0			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	10,308	9,232			
		合 計		10,308	9,232			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 近年における発達障がいの多様化や対象児童の増加に伴い、児童福祉及び障がい福祉の施策として重要な事業である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 特に、発達障がい児における早期治療の観点から、効果が大きく、成果があがっていると考えられる。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 療育機関等と連携を図りながら、健常児とともに集団保育を実施することで、当該児童の身心の発達や発育を促し、児童の健全育成を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 本事業は、専任保育士が必要なケースが多く、総事業費の大部分が人件費のため、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	近年は、乳幼児期に発症が多いとされる、自閉症・ダウン症、注意欠陥・多動性などの発達障がいが増加傾向にあることから、障がい児保育の果たす役割は今後さらに重要になるため、引き続き、必要な事業である。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）